日本の60年安保論議と金門島

東京大学総合文化研究科教授 川島 真

昨今、台湾有事に関連づけて金門島のことが話題になる。だが、かつて日本において金門島への関心が高まった時期があることは忘れられているようだ。それは1958年の第二次台湾海峡危機（八二三戦役）から1960年の日米安保改定にかけての時期である。周知の通り、第二次台湾海峡危機は、1958年8月23日から中国側が数多くの砲弾を金門島に浴びせ、また金門島の封鎖を試みたものである。この試みは成功せず、10月6日に中国側が砲撃を停止した。日本社会では、この第二次台湾海峡危機を岸信介政権の進める安保改定に関連づけて論じられるようになった。台湾海峡で生じたような事態に日本が「巻き込まれる」のではないかというのが、その代表的な言説であった。1962年11月、日本と台湾（中華民国）との合同映画である『金門島にける橋（海湾風雲）』（日活、中央電影公司）が公開された。これもまた、金門＝戦場という印象が日本社会に広がっていたことを示すのであろう¹。

第二次台湾海峡危機と日米安保改定との関係性を指摘した先行研究もいくつか見られる²。ただ、それらの多くは日米安保改定交渉に重点を置いていたり、日本政府での対米交渉に重点を置いてい

たりしており、必ずしも日本社会の金門への関心を論じてはいない。他方、金門島の人々が強固な金門アイデンティティを有していることを前提に「金門学」の重要性が唱えられているが、日本などの諸外国が金門をいかに捉えていたのかということについては必ずしも十分に論じられてはいない³。こうしたことを踏まえ、本稿では、戦後日本で最も金門島に視線が向けられたこの時期の言説を取り上げ、当時の日本社会が金門を取り巻く情勢をどのように捉えていたのかを考察してみたい⁴。

1. 冷戦下の金門島

1949年に金門島において中国共産党軍を中華民国国軍が破ったことにより、以後、蒋介石は「勝利の聖地」となった金門島の護持を国策とし、大陸反攻の、あるいは台湾防衛の最前線とした。第一次台湾海峡危機に際して、中華民国側は浙江省沿岸の島嶼から撤退するが、福建省沿岸の金門島、馬祖島を維持した。これらの島嶼、すなわち金門県や連江県では軍政が敷かれたが、行政的には中華民国福建省政府の下に置かれ、統治上台湾省から切り離されていた。

- 1 「金門島にける橋」の監督は松尾昭典。華語版は「金門湾風雲」と名付けられたが、内容が改変され「海湾風雲」として公開された。この映画の意図、特徴、また華語版をめぐる問題、調整などについては以下を参照。四方田犬彦「台湾における石原裕次郎の影響」（所澤潤・林初梅編『台湾のなかの日本記憶－戦後の「再会」による新たなイメージの構築』（三元社、2016年）、赤松美和子「1960年代の台湾映画における日本表象」（『大妻比較文化：大妻女子大学比較文化学部紀要』18巻、2017年3月）。なお、この映画について『朝日新聞』は「戦争」という絶対的な条件を持ち出しているのは異色だとしながらも、「国府と中共という国際問題がナマの形で顔を出しているのは困りものだ」とし、小見出しにも「困る国際問題の無神経」などと記した（『戦時色の悲恋物語：「金門島にける橋」（日活）』、『朝日新聞』1962年11月7日）。
- 2 例えば、西村真彦「安保改定に向けた米国の決定－1950年代台湾海峡危機の影響」（『年報政治学』2022－1、2022年6月）などがある。
- 3 こうした金門学の成果は、日本台湾交流協会が2024年9月20日に国立師範大学で実施した第三期日本研究研習營「專題論壇：台湾海峡危機與日本、東亞：歴史與現在」で講演をおこなった台湾国立師範大学の江柏煒らを中心に展開されてきた。なお、日本でも金門研究の重要性は日本の学界でも指摘されているところである。「特集1 金門島－その動向と可能性」（地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会編『地域研究』11巻1号、2011年）所収の諸論考を参照。
- 4 本稿は、上記の「專題論壇：台湾海峡危機與日本、東亞：歴史與現在」にて筆者が行った報告「從日本來看的台湾海峡危機」の内容を基礎としている。また、本稿の内容の一部は拙稿「1958年の台湾海峡危機と日本：日米安保改定との関連から高い関心」（nippon.com、2023年8月21日、https://www.nippon.com/ja/in-depth/a_09102/）ですすでに述べている。合わせて参照されたい。

第一次台湾海峡危機の最中、1954年12月に米華相互防衛条約が締結され、また翌1955年1月にはアメリカ議会でフォルモサ決議（Formosa Resolution of 1955）が通過した。米華相互防衛条約第五条では、この条約の範囲を「西太平洋」に設定していたが、第七条では台湾海峡での米華協力についてその範囲を「台湾及び澎湖諸島の防衛」に限定していた。アメリカは大陸反攻ではなく、あくまでも防衛について協力するとしているのであって、その範囲には金門や馬祖は含まれなかったのである。それはフォルモサ決議でも同様であった。

1950年代の第一次、第二次台湾海峡危機を通じて金門島における動員体制は強化されていったが、その戦時下の生活についてはハーバード大学のゾーニの業績がすでに知られている⁵。そこではジェンダーバランスの崩れた島内での女性の役割、また厳格な総動員体制の下でも社会の側が圧制に柔軟に対応する姿などが描かれている。また、数多くの華僑を輩出した僑郷として知られ、華僑からの送金（僑匯）で近代建設をおこなった金門島が、人的往来などが強く制限された冷戦下でいかに海外の金門人との往来を保ったのか／保てなかったのかといったことも研究の俎上にのせられている。海外の金門人からの送金も細々と続き、華僑の前線への慰問などといった形で一定の往来は続いたのだった⁶。

2. 第二次台湾海峡危機と日本の「巻き込まれ論」

「八二三戦役」と言われるように、1958年8月

23日から金門島への大規模な砲撃が始まった。それ以前からも砲撃戦は日常のおこなわれていたが、規模が異なる砲撃がなされ金門住民は2ヶ月近く防空壕生活を強いられることになった。これにより金門島周辺の緊張は高まったが、中国側が砲撃を停止し全面衝突は回避された。しかし、それ以後、たとえ戦闘行為が「单打双不打」などというように儀礼化されていっても、金門島内部では動員体制、社会監視体制が強化されていった。スパイの侵入に神経を尖らせ、双方が拡声器でそれぞれの「正義」を宣伝し、投降を促した。このような状況はまさに金門島が東アジアの冷戦の最前線であることを意味していた。

他方、当時の日本では1951年のサンフランシスコ平和条約とほぼ同時に締結された日米安全保障条約（旧安保）について改定が進められようとしていた。この安保改定に対しては大規模な反対運動が発生したが、反対者側の一つの論理は「巻き込まれ論」、つまり安保を改定するとアメリカの戦争に日本が巻き込まれるのではないかという点にあった。このような「巻き込まれ論」は安保改定に合わせて出てきたわけではなく、旧安保締結直後にもあった。1951年の12月にはすでに『東洋経済』などに「駐留米軍が国外に出動すれば、その在日基地が外国から攻撃され、日本も戦争に巻き込まれる恐れがある」などといった言説が見られ⁷、国会の議論でも革新系の議員から多くの懸念が表明されていた⁸。ただ、1950年代の安保改定論にはむしろアメリカの戦争に巻き込まれないためにこそ安保の見直しが必要だという議論もあった⁹。こうした議論でしばしば問題になったのは、旧安保条約第一条におけるいわゆる「極東条項（極東に

5 Michael Szonyi, *Cold War Island: Quemoy on the Front Line*, Cambridge University Press, 2008.

6 拙稿「冷戦下の僑郷—金門島の歴史の断絶と変容—」（遠藤誠治編『国家安全保障の脱 構築:安全保障を根本から考え直す』法律文化社、2023年所収）参照。

7 「二つの条約の問題点 国民の不安は解消するか」『東洋経済新報』1951年12月1日。

8 たとえば、労働者農民党代表の黒田寿男議員は、「この条約あるがために、わが国もただちにこの争いの中に巻き込まれるのがあります」と懸念を表明していた（「第12回国会衆議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会第9号」1951年10月25日）。

9 たとえば、元外交官であり社会党の議員であった曾禰益は、「極東の平和と安全の名において、日本における軍事基地からするところのアメリカ軍隊の軍事行動が、日本の意思と無関係に発動され、日本の意思に反してわが国が戦争に巻き込まれる危険が存在する」とし、「日本におけるアメリカ軍の一切の軍事行動というものが、わが国の意思に反し、平和の目的から逸脱することのないように、安保条約、行政協定を改訂し、または他の方法によって日米両国間に明確な了解を取りつけることが必要」と述べていた（「第22回国会参議院本会議第5号」1955年3月25日）。

おける国際の平和と安全の維持)」であった。

岸信介政権による日米安保改定交渉過程で、日本外務省側が1957年3月に準備した草案の段階では旧安保第一条にあった極東条項や内乱条項は削除され、極東については第二条第二項を設けて「違った角度から規定」することにしていた¹⁰。これは、日本政府の同意無くして、アメリカ側が軍事行動の基地としては日本国内の基地を使えないとするものだった。国内の「巻き込まれ論」に対応した議論だった。この後も外務省案は調整されるが、結局、1958年4月の岸信介首相とマッカーサー駐日大使の予備会議などで日本側提案は拒絶されることになった。この時期、沖縄ではアメリカに批判的な兼次佐一が那覇市長選で勝利したり、また第二次台湾海峡危機が生じたりして、アメリカから日本への要請は厳しくなっていくと考えられる。アメリカは一時極東を米華相互防衛条約などで用いられている「太平洋（西太平洋）」という言葉に替えることを提案したが、最終的には「極東」に落ち着いた。

特に1959年6月27日に『讀賣新聞』が新安保条約の草案を掲載すると¹¹、日本国内で、「極東」とはどこなのかという「極東範囲問題」が発生することになった。国会でも7月3日の衆議院外務委員会で社会党の戸叶里子議員が「極東の平和と安全を守るというその地域は、大体どの程度の範囲にお話しを進めておられるか」などと藤山愛一郎外相に迫り、外相が「はっきりしておらぬ」と答える一幕があった¹²。日本のメディアでも、「現行条約と同じように“極東の平和を維持する”という表現が使われようとしているのは、日本が米国とともに広く極東の防衛まで義務づけられる印象を国民に与えるのではないか」などと言った不安があった¹³。

日本社会党の中心人物であった飛鳥田一雄もその回想で「『極東』の範囲については魚屋のオジサンも八百屋のオジサンもみんな小学校で習っている。つまり、『極東』については誰でも世界地図で慣れ親しんでいたものだ。だから『極東』の範囲という問題は、すべての国民が理解できるんです。あの議論はわれわれ自身バカバカしいと思ったが、ポピュラリティーというか大衆性はあった。トピックを並べていって、ああ面白い、面白いとなる。トピックを渡り歩くと、自然に大衆の頭のなかに安保の恐ろしさというものが入ってくる」などと回想している¹⁴。

3. 新安保条約の極東条項と金門島

このような「巻き込まれ論」がどのように金門島認識と結びついたのか。前述のようにアメリカは金門島、馬祖島の防衛については責任を負わず、台湾海峡の防衛ということにのみ責任を負っていた。しかし、八二三戦役の発生に際して何もなかったわけではない。横須賀基地を母港とする第七艦隊が台湾海峡近海に派遣され、また500機ほどの戦闘機も台湾に配備されたと言われる。このような日本本土の米軍基地の動向もあって、日本国内では金門島での動向と安保改定とを結びつける言論が多く見られるようになる。これは新聞だけでなく、論壇誌にもみられた。第二次台湾海峡危機がやや収まった時期に刊行された岩波書店の『世界』は、「台湾海峡の緊迫と日本」なる特集を組んだ¹⁵。そこでは「八月以来、金門、馬祖両島の問題をめぐって、台湾海峡の風雲が急を告げようとしていることは読者の知っておられるとおりである。台湾をも含めて、この両島の帰属問題は純然たる国内問題であって、いかなる外国の干渉

10 1957年3月、日本外務省の改訂案（「別紙一 日米安保改訂案」『岸総理第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー予備会談（於東京）第1巻』A'.1.5.0.4-1.0）

11 「新安保条約の草案成る 相互防衛義務を明確化」（『讀賣新聞』1959年6月27日）

12 「第32回国会衆議院外務委員会第1号」（1959年7月3日）。

13 「『極東の平和』に異論 自民外交調査会もむ？ 安保改定をめぐって」（『朝日新聞』1959年7月26日）。

14 原彬久『戦後政治の証言者たち—オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015年）。

15 「読者に訴う」（特集「台湾海峡の緊迫と日本」、『世界』1958年11月号）。

をも許さないという北京政府の主張と、この両島の防衛と台湾の防衛とは相互依存の関係にあり、したがって合衆国は蒋介石政府との安全保障条約並びに一九五五年の「台湾決議」にもとづいて、両島に対する中国の侵出を断じて承認することができないというワシントン政府の主張とは、いまや、双方の武力にいかけても譲れぬ形で対立している。合衆国の戦争態勢は急いで中東から極東に重心を移し、その第七艦隊は戦術用核兵器を抱えて台湾海峡に集中しているし、在日米軍の動きもただならぬものがあるという」としている。ここからは、そもそも第二次台湾海峡危機を、「二つの中国」の問題というよりも、中華人民共和国とアメリカとの問題だという構図として捉える姿勢が看取できる。また、米華相互防衛条約などの範囲に金門、馬祖などが含まれていないといったことも考慮されていないようだ。その後段では、「私たち日本人にとっては、たとえそれが限定戦争の範囲にとどまり得たと仮定しても、なお破滅的な戦火を浴びることは免れえないのである。中国の本土からわずかに三マイル、台湾からは一〇〇マイル以上も離れた小島金門を守ることが、極東の平和と安全とに必要であるという見解の上に合衆国が対中国軍事行動に出た場合、日米安保条約は、米軍が日本の基地をその行動のために使用することを、いささかでも抑え得ないのである」と記されている。ここでも、米軍相互防衛条約の適用範囲は意識されていないようだ。そして、ワシントンと北京の対立なのだから、新日米安保の「極東の平和と安全」という論理に関連づけて、在日米軍がこの紛争に関わることから、(米軍基地のある日本が中華人民共和国攻撃対象になるので)「破滅的な戦火を浴びることは免れえない」という結論が導かれている。

このことをより明確に述べたのが八二三戦役勃発の二週間後の日付で刊行された『東洋経済新報』

で組まれた座談会「金門島砲撃対岸の火事ではない」である¹⁶。その座談会では、「空中戦がひどくなると、いま台湾にある飛行機だけでは足りなくなってくる。それで、これを補充するために、アメリカは日本に持っている飛行機を使うというようなことがありますかと思う。そうなれば大変なことになる。中共はそれを口実に、日本に対する空襲をはじめめるかもしれない。よしんば、実際にアメリカの飛行機が日本から飛ばないにしても、中共としてはそう思うかもしれない。少なくとも、日本が戦略の策源地になることは事実なんだからね」などという発言が見られた。金門島周辺での状況いかんでは、中華人民共和国が日本を攻撃することになりかねない、としている。

このような懸念は国会でも見られた。社会党書記長である浅沼稻次郎は翌1959年10月の衆議院本会議で、「金門、馬祖に問題が起きたときに、アメリカの第七艦隊は介入せんとしたのであります。原子力戦争に発展する危険性を感じて、アメリカ軍部も慎重な態度をとりました。しかし、一歩誤れば、台湾と中国との争いにアメリカが出て、その極東の平和という名において日本が介入させられるような結果を生じやしないかということ、私どもは憂えるのであります」と述べていた¹⁷。浅沼は同年3月の訪中時に毛沢東にも会い、演説で「米帝国主義は日中共同の敵」などとしていた¹⁸。

そして、1959年11月16日、参議院予算委員会において社会党の亀田得治議員の質問に対して藤山愛一郎外相が「アメリカ軍としては、自由に出られると思います。極東以外のそんな遠くの地域にあるものが、すぐに日本の平和と安全につながってくるとは思えませんが、ある場合もある」と、のちの周辺事態法の時の政府の姿勢にも通じるような、性格次第といった答弁をして国会は紛糾した¹⁹。

16 「座談会今週の問題 金門島砲撃対岸の火事ではない」(『東洋経済新報』第2848号、1958年9月6日)。

17 「第33回国会衆議院本会議第3号」(1959年10月28日)。

18 「浅沼稻次郎社会党訪中使節団長の「米帝国主義は日中共同の敵」演説」(『月刊社会党』、1957年5・6月合併号)。

19 「第33回国会参議院予算委員会第3号」(1959年11月16日)。

そして1960年1月19日に日米安全保障条約が締結された。だが、極東問題についてはその後も日本国内で議論が続けられた。その結果、1960年2月10日に衆議院予算委員会で淡谷悠蔵議員が逐一どの地域が極東に入るのか否かということを岸首相に問いただし、「それでは北朝鮮は含むとも含まないとも確答を得られませんが、金門、馬祖はどうか、金門、馬祖を一つ」と聞いた際に、岸首相から「これは周辺地域が海域を含んでいる意味におきまして、入っておると解釈すべきものだと思います」という回答がなされるに至った²⁰。この時の議論を踏まえ、2月26日には書面で政府統一見解が示された。それによれば、「極東」とは「大体において、フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であって、韓国及び中華民国の支配下にある地域」だとされた²¹。これは、金門馬祖が極東に含まれることを意味していると受け止められた。その政府見解が出される直前、『朝日新聞』は「国会の“金門、馬祖”論争に見られる政府の態度ほど、近ごろ不可解なものはない。一昨年の夏から秋にかけて、台湾海峡の波がはなはだ高かった。事実、中国本土と台湾との戦闘が、その背後にいるソ連とアメリカをまき込むような万一の恐ろしい危険を心配して、日本の世論は現行安保条約の改定交渉を強く支持したのだ。日本国民の目には、金門、馬祖は、“極東の平和と安全”どころか、“極東の危険と不安”の象徴として映っているのである。何を好んで政府は、金門、馬祖の悪夢を呼び起こそうとしているのであろうか。米華条約でさえ、金門、馬祖両島は含めていない。駐日米軍の出動によって、こうした島々と日本の運命が結び付けられるのは、たまらない。第一何

のための改定だったのだと、国民は言いたいのである」と主張した²²。日本社会は金門島を冷戦の最前線と見るだけでなく、そこが中国とアメリカ、ひいては米ソの争いの最前線となり、またそこで戦闘が生じて米軍がそれに関わるとするならば、日本の基地が拠点となる可能性があるために日本が中華人民共和国に攻撃されることになるのではないかということ懸念していたのだ。その意味で、金門の運命が日本に結び付けられていると考えたのである。無論、一部に日本に派兵の必要性が生じるのではないかといった疑念もあったが、この点は社会党の加藤シズエ議員が1958年の参議院外務委員会で「飛行機や軍艦に乗って、日本の兵隊がそういうような台湾の上空とか、金門、馬祖の上空とかいうような所には、たとえそれが公海の上であっても、あるいは空中であっても、そういう所には、日本の海外派兵はしないという、その決議に基いて、日本の出兵はない、これははっきり明言していただけるのでございますね」と岸信介首相に食い下がった際に、岸首相から「そういうふうに思っております」という回答を引き出していた²³。自衛隊の派兵までは想定されていなかったということだろう。

4. 金門島は誰の領土なのか

1950年代、日本で金門に注目が集まった時期、金門の領有主体がそもそも誰なのか、台湾政府のものであるのかといったこともまた議論の焦点の一つだった。この点については、イギリスのイーデン外相が、金門や馬祖は中共側に属するべきだと発言したことも影響していた²⁴。

20 「第34回国会衆議院予算委員会第6号」（1960年2月10日）。

21 「極東の範囲（1960年2月26日政府統一見解）」（日本外務省ウェブサイト、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/qa/03_2.html）。

22 「今日の問題 “極東の不安”」（『朝日新聞』1960年2月14日夕刊）。

23 「第30回国会参議院外務委員会第4号」（1958年10月21日）。

24 “Memorandum of a Conversation Between President Eisenhower and British Prime Minister Eden, Geneva, July 17, 1955”, Geneva, July 17, 1955, Document 308, *FOREIGN RELATIONS OF THE UNITED STATES, 1955-1957, CHINA, VOLUME II*, pp.662-663. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1955-57v02/d308> このことは藤山愛一郎外相が国会で言及していた（参議院本会議第3号、1958年10月1日）。なお、松本重治「台湾海峡問題に対する英米の態度」（『中央公論』、799号、1955年4月）も合わせて参照されたい。

1960年1月に日米新安保条約が締結され、極東の範囲も上記のように政府から示されると、「巻き込まれ」への懸念だけでなく、そもそも金門・馬祖が誰のものなのかということも話題になった。つまり第二次台湾海峡危機、日米新安保条約に関連づけて、「二つの中国」問題を扱おうという向きが社会党など革新派の側で強まったのだった。特に国会で「極東」の範囲をめぐる応酬があった1960年2月10日の二日後、社会党の辻原弘一議員が衆議院予算委員会で藤山愛一郎外相に「金門、馬祖は、一体これほどこの領土でありますか」と問いただした時の応酬が興味深い。それに対し、藤山外相が「中国の領土」と答えると、辻原議員がそれは中共かと聞き、藤山外相が「現在国民政府が支配しておりますので、中華民国でございます」などと応じた。辻原議員は、米華相互防衛条約に金門・馬祖が含まれていないことを理由に、そこが本当に中華民国の領土なのかと食い下がったが、藤山外相は同じ答えを繰り返した²⁵。金門島所属問題は、中国承認問題と深く結びつけられていた。日本国内では中華人民共和国との国交正常化を望む声が次第に大きくなり、1964年3月には日本外務省が「中国問題に関する外務省見解」を発出し、日本の中国承認問題に対する姿勢は国連における中国代表権問題と連動させることになった。

新安保条約締結後も金門島はしばしば「戦闘」がおこなわれる象徴的な場所として日本社会に認識されていた。そのため、前述の日活による石原裕次郎主演の映画だけでなく、小説やドキュメンタリーの題材などに取り上げられることも少なくなかった。

おわりに

以上のように、第二次台湾海峡危機に伴う日本社会の金門島への関心は、もっぱら「巻き込まれ」などの、ある意味で日本本位の関心に基づくものであった。金門は東アジアにおける冷戦、あるいは熱い戦争の象徴であり、その点で「金門」が東アジアの危険性、不安定性の代名詞になったのである。そこには、在日米軍が戦闘に出動すれば、米軍基地のある日本が中華人民共和国の攻撃対象になるのではないかという懸念があり、さらに1960年の日米安保に際して定められた「極東条項」に金門・馬祖が含まれるとの見解を岸政権が示したことによってさらに多くの議論が巻き起こった。そして、その際にはそもそも金門はどここの領土なのかという中国承認問題に関連づけられた議論も見られたのであった。

ただ、この時に金門島それ自体、その歴史や社会にどの程度関心が持たれていたのかというのは別問題だ。市川信愛教授らの金門華僑関係の研究はあっても、日本社会全体の金門への関心は、いわば冷戦下の危険性、戦闘などという意味で「記号」化された関心だったとも言えるだろう。

日本社会では、その後も「戦闘」の象徴としての金門への関心が維持されたが、台湾海峡兩岸の緊張が次第に緩和されていくにつれ、日本のメディアに金門の2文字が取り上げられることも減っていった。それが再び注目を浴びるのは、台湾海峡の緊張が再び増すようになってからであろう。

25 「第34回国会衆議院予算委員会第8号」（1960年2月12日）。